

## 温室効果ガス排出量の再算定後

## 本市の温室効果ガス排出量(平成25年度確定値及び平成26年度速報値)

## 1 温室効果ガスの排出量

本市における平成25年度の温室効果ガスの総排出量(二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)換算)は879.6万トンであり、基準年度(平成2年度)と比べて13.9%(107.5万トン)の増となっています。

平成25年度の二酸化炭素排出量を部門別にみると、基準年度比で、産業部門が14.3%(26.8万トン)の減、運輸部門が21.5%(44.6万トン)の減となっている一方、家庭部門が53.4%(78.1万トン)の増、業務部門が39.1%(76.6万トン)の増となっており、民生部門全体で45.2%(154.7万トン)の増となっています。

なお、平成25年度における市民1人当たりの年間温室効果ガス排出量は7.41トンで、基準年度と比べて3.6%の増となっています。

また、平成26年度の温室効果ガス排出量の速報値は、863.2万トンであり、基準年度と比べて11.8%(91.1万トン)の増となっており、また、1人当たり排出量は、7.26トンで、基準年度と比べて1.5%の増となっています。

図表1 温室効果ガスの種類別排出量の推移

(単位:万トン-CO<sub>2</sub>)

区 分	平成2年度 (1990年度) 【基準年度】	平成17年度 (2005年度)	平成23年度 (2011年度)		平成24年度 (2012年度)		平成25年度 (2013年度)		平成26年度【速報】 (2014年度)	
			排出量	基準年度比	排出量	基準年度比	排出量	基準年度比	排出量	基準年度比
二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )	751.9	878.6	805.3	+7.1% (-8.3%)	844.9	+12.4% (-3.8%)	837.3	+11.4% (-4.7%)	820.9	+9.2% (-6.6%)
産業部門	186.9	165.3	160.4	-14.2% (-3.0%)	164.2	-12.1% (-0.7%)	160.1	-14.3% (-3.1%)	152.6	-18.4% (-7.7%)
民生部門	342.3	478.4	473.0	+38.2% (-1.1%)	503.6	+47.1% (+5.3%)	497.0	+45.2% (+3.9%)	485.9	+41.9% (+1.6%)
家庭部門	146.3	213.1	213.1	+45.6% (-0.0%)	230.5	+57.6% (+8.2%)	224.4	+53.4% (+5.3%)	215.3	+47.2% (+1.0%)
業務部門	196.0	265.3	260.0	+32.6% (-2.0%)	273.1	+39.3% (+2.9%)	272.6	+39.1% (+2.7%)	270.5	+38.0% (+2.0%)
運輸部門	207.6	222.3	157.1	-24.3% (-29.4%)	160.6	-22.6% (-27.8%)	163.0	-21.5% (-26.7%)	163.8	-21.1% (-26.3%)
廃棄物	15.1	12.6	14.9	-1.9% (+18.2%)	16.4	+8.4% (+30.6%)	17.2	+13.7% (+37.0%)	18.7	+23.5% (+48.8%)
メタン(CH <sub>4</sub> )	3.0	2.3	2.0	-33.4% (-11.9%)	2.1	-31.4% (-9.2%)	2.9	-4.6% (+26.1%)	2.8	-5.3% (+25.3%)
一酸化二窒素(N <sub>2</sub> O)	16.5	13.2	12.3	-25.5% (-6.9%)	12.1	-26.3% (-8.0%)	13.1	-20.2% (-0.4%)	13.2	-20.1% (-0.2%)
代替フロン等3ガス(HFC,PFC,SF <sub>6</sub> ) <sup>※1</sup>	0.7	6.9	17.7	+2355.0% (+156.7%)	20.1	+2680.3% (+190.7%)	26.3	+3539.4% (+280.5%)	26.3	+3539.4% (+280.5%)
合計	772.1	901.0	837.4	+8.5% (-7.1%)	879.2	+13.9% (-2.4%)	879.6	+13.9% (-2.4%)	863.2	+11.8% (-4.2%)
1人当たり排出量 (トン-CO <sub>2</sub> /人)	7.15	7.78	7.09	-0.8% (-8.9%)	7.42	+3.8% (-4.6%)	7.41	+3.6% (-4.8%)	7.26	+1.5% (-6.6%)

(注1) 値は、今後、各種統計データの年報値の修正、算定方法の見直し等により変更される場合がある。

(注2) 基準年度比欄の下段の( )は平成17年度比の数値である。

(注3) 排出量は四捨五入して掲載しているため、合計欄の数と部門ごとの内訳が一致しない場合や基準年度比の数値が排出量による比率と整合しない場合がある。

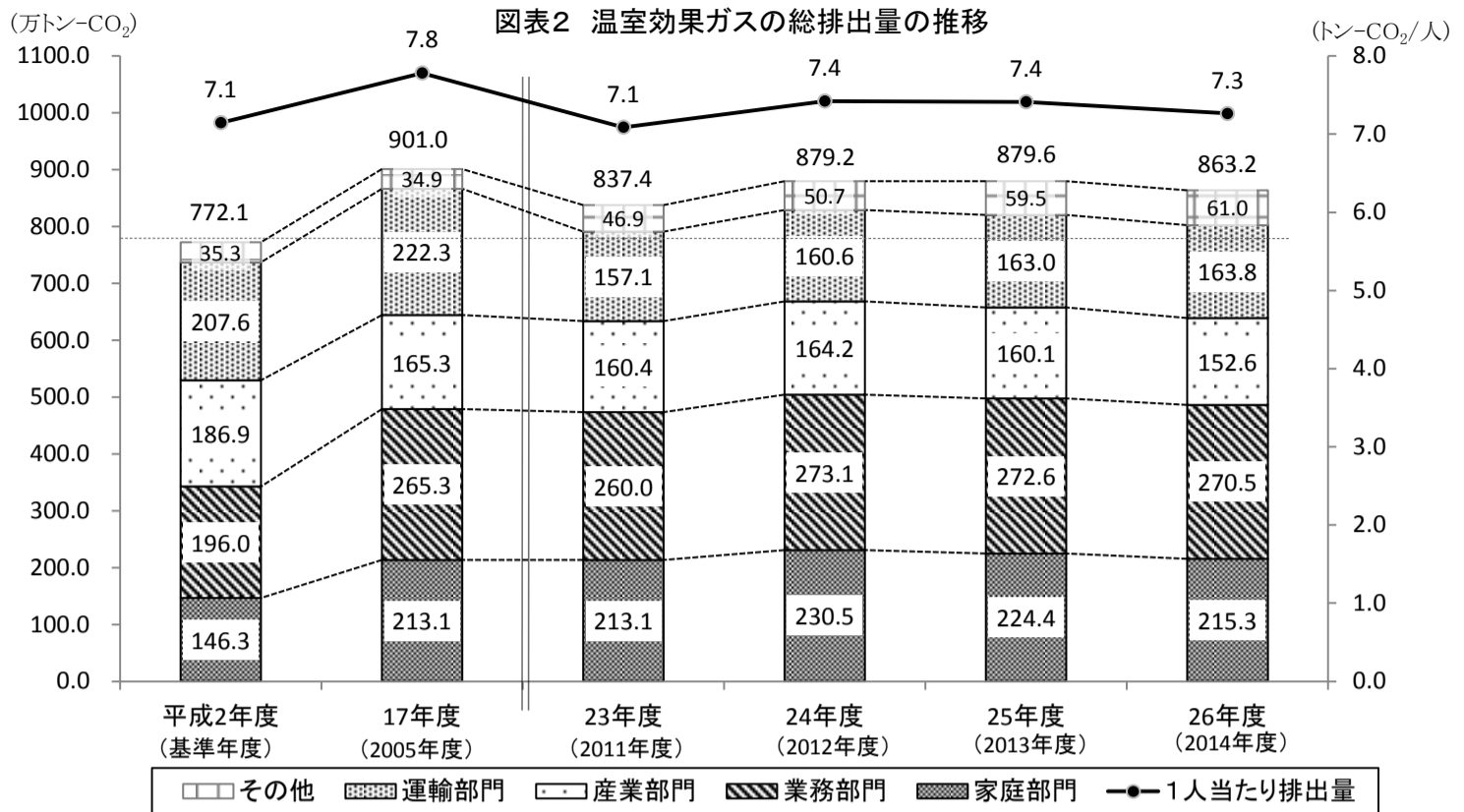
(注4) 1人当たり排出量の算出に使用した広島市人口は各年12月31日現在の値である。

※1 代替フロン等3ガスについては、基準年度を平成7年度(1995年度)としている。

## 【参考】中国電力の二酸化炭素排出係数の推移

	平成2年度	平成17年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
中国電力の二酸化炭素排出係数	0.614	0.668	0.657 (+7.0%) (-1.6%)	0.738 (+20.2%) (+10.5%)	0.719 (+17.1%) (+7.6%)	0.706 (+15.0%) (+5.7%)

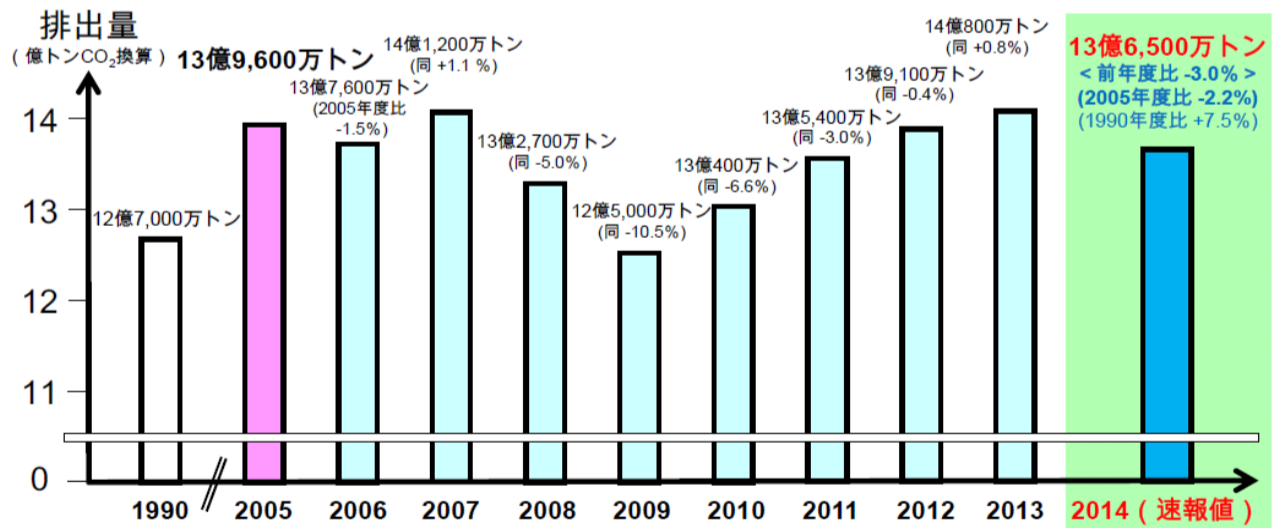
(注) 中段の( )は平成2年度比の数値、下段の( )は平成17年度比の数値である。



<参考1> 国の温室効果ガス排出量の推移

我が国の温室効果ガス排出量 (2014年度速報値)

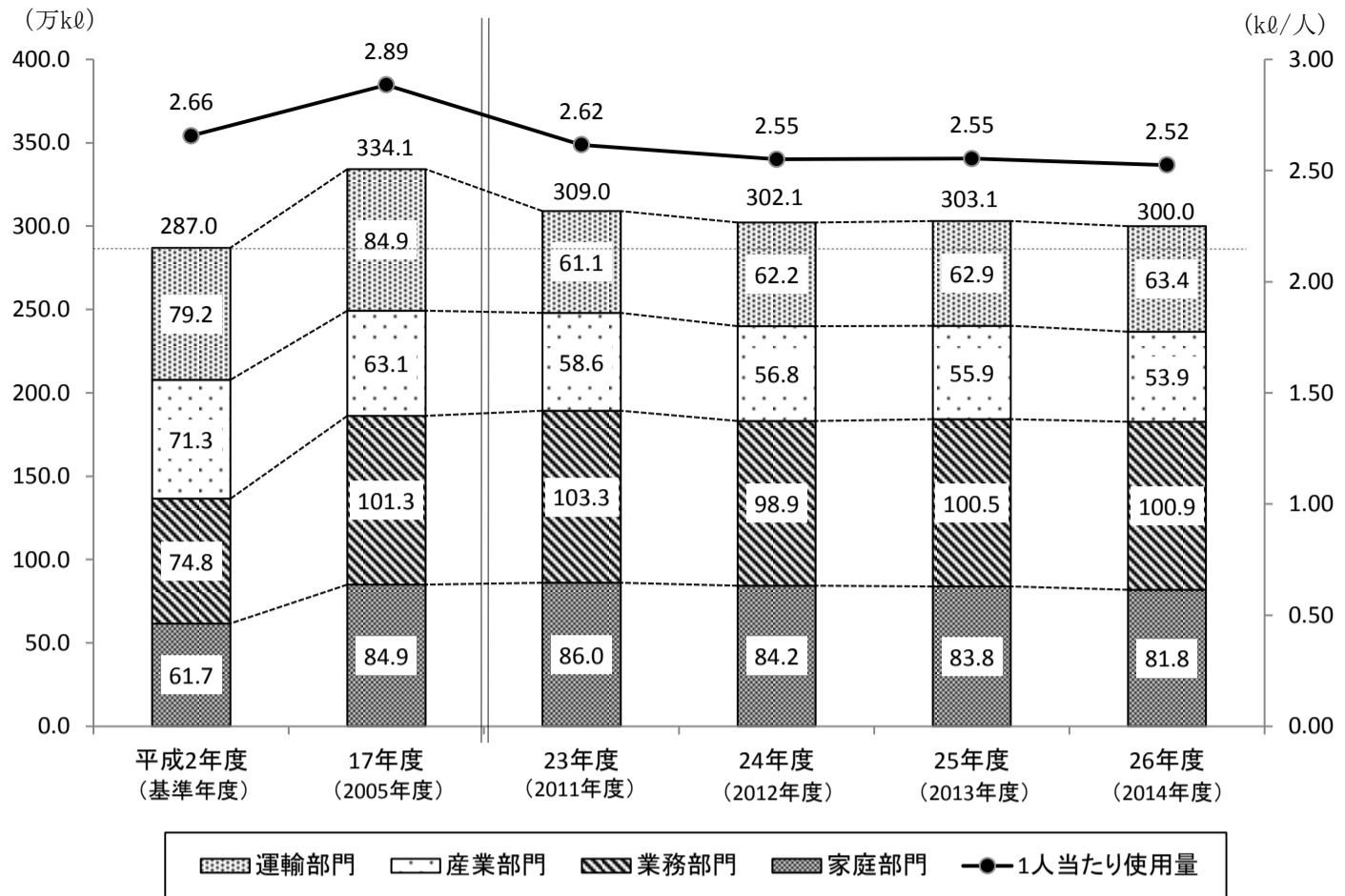
- 2014年度(速報値)の総排出量は13億6,500万トン(前年度比-3.0%、2005年度比-2.2%、1990年度比+7.5%)
- 前年度と比べて排出量が減少した要因としては、電力消費量の減少や電力の排出原単位の改善に伴う電力由来のCO<sub>2</sub>排出量の減少により、エネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量が減少したことが挙げられる。
- 2005年度と比べて排出量が減少した要因としては、オゾン層破壊物質からの代替に伴い、冷媒分野においてハイドロフルオロカーボン類(HFCs)の排出量が増加した一方で、産業部門や運輸部門におけるエネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量が減少したことが挙げられる。



注1 2014年度速報値の算定に用いた各種統計等の年報値について、速報値の算定時点で2014年度の値が未公表のものは2013年度の値を代用している。また、一部の算定方法については、より正確に排出量を算定できるよう見直しを行っている。このため、今回とりまとめた2014年度速報値と、来年4月に公表予定の2014年度確報値との間で差異が生じる可能性がある。なお、確報値では、森林等による吸収量についても算定、公表する予定である。

注2 各年度の排出量及び過年度からの増減割合(「2005年度比」等)には、京都議定書に基づく吸収源活動による吸収量は加味していない。

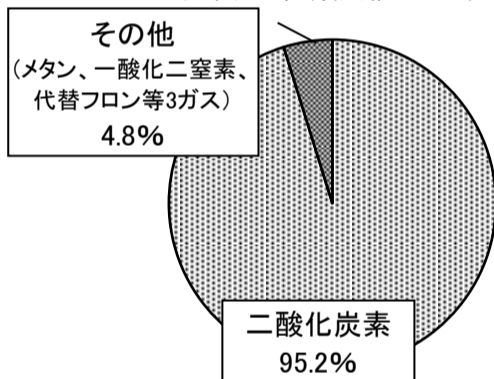
図表3 エネルギー使用量(原油換算)の推移(グラフの詳細なデータは8ページの<参考2>参照)



## 2 温室効果ガスの種類別排出比率

平成25年度の温室効果ガスの種類別排出比率は、二酸化炭素が95.2%と、排出量のほとんどを占めています。

図表4 種類別排出比率



図表5 温室効果ガスの種類及び排出量

(単位: 万トン-CO<sub>2</sub>)

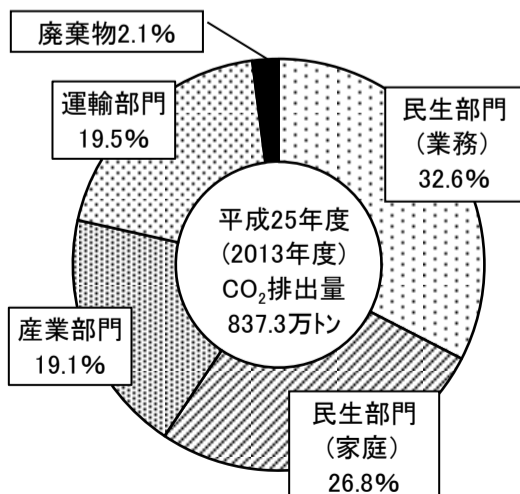
区分	排出量	割合
二酸化炭素	837.3	95.2%
メタン	2.9	0.3%
一酸化二窒素	13.1	1.5%
代替フロン等3ガス	26.3	3.0%
合計	879.6	100.0%

(注) 排出量は四捨五入して掲載しているため、合計欄の排出量と温室効果ガスの種類ごとの排出量の合計が一致していない場合がある。割合についても同様。

## 3 部門別の二酸化炭素排出比率

平成25年度における二酸化炭素の部門別排出比率は、業務部門32.6%、家庭部門26.8%、産業部門19.1%、運輸部門19.5%、廃棄物2.1%となっています。

図表6 部門別排出比率



(注) 各部門の活動範囲について

[産業部門] …… 主に農林水産業、建設業、製造業の活動である。ただし、事務管理的な業務は「民生部門」の活動とし、自動車の使用は「運輸部門」の活動としている。

[民生部門] …… 家庭でのエネルギー使用などの「家庭部門」と、サービス業など主に第3次産業や産業部門における事務管理業務、行政サービスなどを含む「業務部門」の二つを「民生部門」の活動としている。ただし、自動車の使用は、「運輸部門」の活動としている。

[運輸部門] …… 自動車、鉄道、船舶、航空機等の全ての交通機関に係る運輸活動である。

[廃棄物] …… 廃棄物処理に関する活動である。ただし、廃棄物の輸送は、「運輸部門」の活動としている。

#### 4 部門別二酸化炭素排出量の状況

##### (1) 産業部門

産業部門の排出量の約9割を占める製造業からの平成25年度の排出量は146.3万トンであり、前年度に比べて2.2% (3.3万トン)の減となっています。

製造品出荷額が7.8%増加している一方、エネルギー使用量は1.2%減少しており、省エネ対策の推進により、エネルギー消費原単位(製造品出荷額1円当たりの排出量)が9.2%改善されたことが主な減少要因と考えられます。

図表7 産業部門における二酸化炭素排出量の推移

(単位:万トン-CO<sub>2</sub>)

区分	平成2年度 (1990年度) 【基準年度】	平成17年度 (2005年度)	平成23年度 (2011年度)		平成24年度 (2012年度)		平成25年度 (2013年度)		平成26年度【速報】 (2014年度)	
			排出量	基準年度比 ・前年度比	排出量	基準年度比 ・前年度比	排出量	基準年度比 ・前年度比	排出量	基準年度比 ・前年度比
非製造業	20.1	16.5	12.8	-36.4% (-22.5%) [-10.3%]	14.6	-27.3% (-11.4%) [+14.3%]	13.8	-31.4% (-16.3%) [-5.6%]	13.7	-31.9% (-17.0%) [-0.8%]
就業者数当たりの 排出量 (トン-CO <sub>2</sub> /人)	3.0	2.6	2.2	-26.0% (-15.3%) [-10.3%]	2.6	-15.4% (-3.2%) [+14.3%]	2.4	-20.2% (-8.6%) [-5.6%]	2.4	-20.8% (-9.3%) [-0.8%]
製造業	166.7	148.8	147.6	-11.5% (-0.8%) [-4.7%]	149.6	-10.3% (+0.5%) [+1.4%]	146.3	-12.3% (-1.7%) [-2.2%]	138.9	-16.7% (-6.7%) [-5.1%]
製造品出荷額当たりの 排出量 (t-CO <sub>2</sub> /億円)	58.7	77.7	66.2	12.9% (-14.8%) [-6.2%]	68.0	16.0% (-12.4%) [+2.7%]	61.7	5.3% (-20.5%) [-9.2%]	51.2	-12.8% (-34.1%) [-17.1%]
合計	186.9	165.3	160.4	-14.2% (-3.0%) [-5.2%]	164.2	-12.1% (-0.7%) [+2.4%]	160.1	-14.3% (-3.1%) [-2.5%]	152.6	-18.4% (-7.7%) [-4.7%]

(注1) 基準年度比・前年度比欄における、上段は基準年度比の数値、中段の( )は平成17年度比の数値、下段の[ ]は前年度比の数値である。

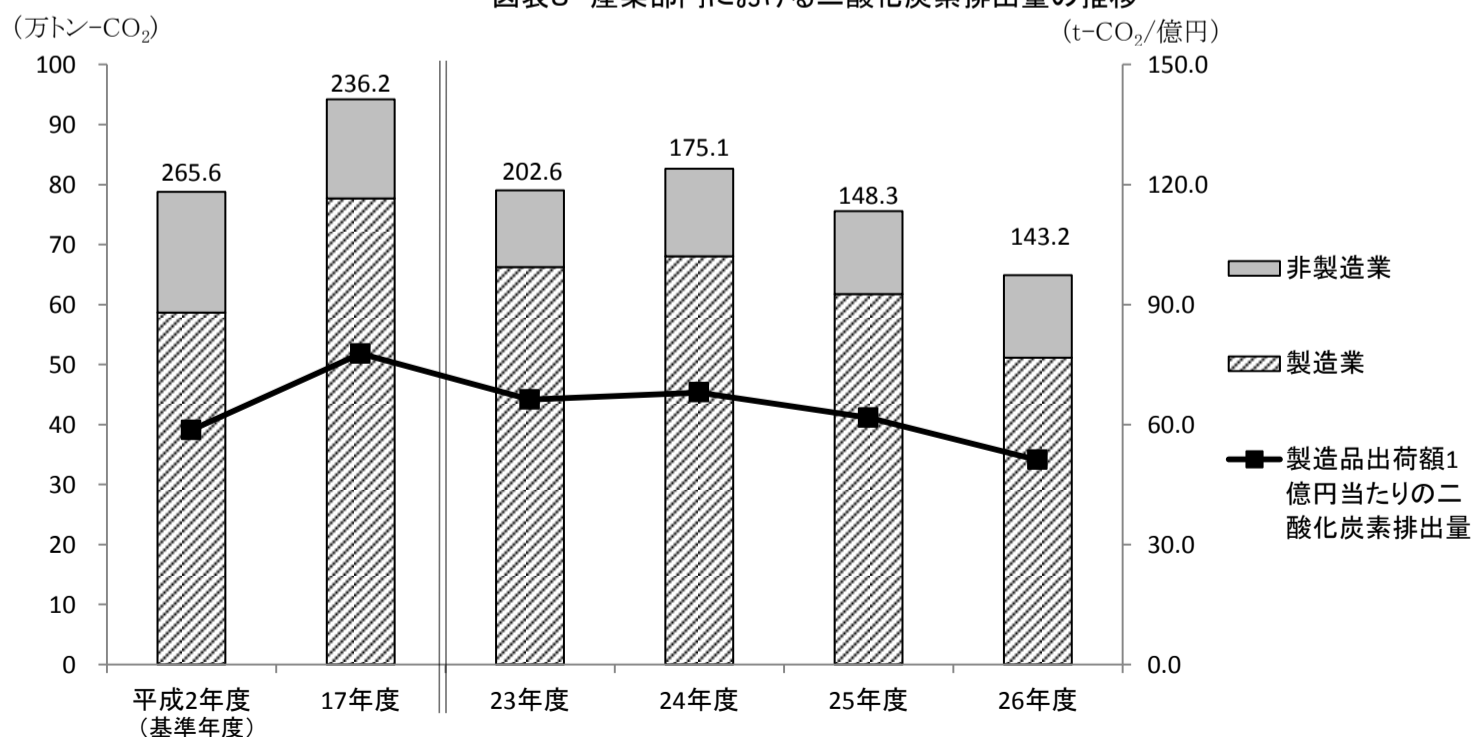
(注2) 排出量は四捨五入して掲載しているため、合計欄の数と部門ごとの内訳が一致しない場合や基準年度比の数値が排出量による比率と整合しない場合がある。

##### 【参考】

区分	平成2年度 (1990年度) 【基準年度】	平成17年度 (2005年度)	平成23年度 (2011年度)		平成24年度 (2012年度)		平成25年度 (2013年度)		平成26年度 (2014年度)	
			基準年度比 ・前年度比	基準年度比 ・前年度比	基準年度比 ・前年度比	基準年度比 ・前年度比				
非製造業就業者数 (人)	66,412	62,324	57,059	-14.1% (-8.4%) [+0.0%]	57,059	-14.1% (-8.4%) [+0.0%]	57,059	-14.1% (-8.4%) [+0.0%]	57,059	-14.1% (-8.4%) [+0.0%]
製造品出荷額 (億円)	28,427	19,153	22,287	-21.6% (+16.4%) [+1.7%]	21,987	-22.7% (+14.8%) [-1.3%]	23,693	-16.7% (+23.7%) [+7.8%]	27,146	-4.5% (+41.7%) [+14.6%]

(注) 基準年度比・前年度比欄における、上段は基準年度比の数値、中段の( )は平成17年度比の数値、下段の[ ]は前年度比の数値である。

図表8 産業部門における二酸化炭素排出量の推移



(2) 民生部門

家庭部門からの平成25年度の排出量は224.4万トンであり、前年度に比べて2.7%(6.1万トン)の減となっています。世帯数が0.8%増加している一方、エネルギー使用量が0.6%減少しており、家庭における省エネ対策の推進により、エネルギー消費原単位(1世帯当たりの排出量)が3.5%改善されたことが主な減少要因と考えられます。また、業務部門からの平成25年度の排出量は272.6万トンであり、前年度に比べて0.2%(0.5万トン)の減となっています。業務床面積が0.8%増加し、また、エネルギー使用量が1.6%増加していることから、二酸化炭素の排出係数の減少により温室効果ガス排出量が減少したと考えられます。

図表9 民生部門の部門別二酸化炭素排出量の推移

(単位:万トン-CO<sub>2</sub>)

区 分	平成2年度 (1990年度) 【基準年度】	平成17年度 (2005年度)	平成23年度 (2011年度)		平成24年度 (2012年度)		平成25年度 (2013年度)		平成26年度【速報】 (2014年度)	
			排出量	基準年度比 ・前年度比	排出量	基準年度比 ・前年度比	排出量	基準年度比 ・前年度比	排出量	基準年度比 ・前年度比
家庭部門	146.3	213.1	213.1	+45.6% (-0.0%) [-12.6%]	230.5	+57.6% (+8.2%) [+8.2%]	224.4	+53.4% (+5.3%) [-2.7%]	215.3	+47.2% (+1.0%) [-4.0%]
1世帯当たりの排出量 (トン-CO <sub>2</sub> /世帯)	3.5	4.3	4.0	+13.7% (-5.9%) [-13.3%]	4.3	+22.3% (+1.2%) [+7.5%]	4.2	+18.1% (-2.3%) [-3.5%]	4.0	+12.5% (-6.9%) [-4.7%]
業務部門	196.0	265.3	260.0	+32.6% (-2.0%) [-11.8%]	273.1	+39.3% (+2.9%) [+5.1%]	272.6	+39.1% (+2.7%) [-0.2%]	270.5	+38.0% (+2.0%) [-0.8%]
業務床面積1㎡当 たりの排出量 (トン-CO <sub>2</sub> /㎡)	0.148	0.153	0.143	-3.3% (-6.8%) [-12.2%]	0.151	+1.8% (-1.9%) [+5.2%]	0.149	+0.7% (-2.9%) [-1.0%]	0.148	-0.2% (-3.8%) [-0.9%]
合計	342.3	478.4	473.0	+38.2% (-1.1%) [-12.2%]	503.6	+47.1% (+5.3%) [+6.5%]	497.0	+45.2% (+3.9%) [-1.3%]	485.9	+41.9% (+1.6%) [-2.2%]

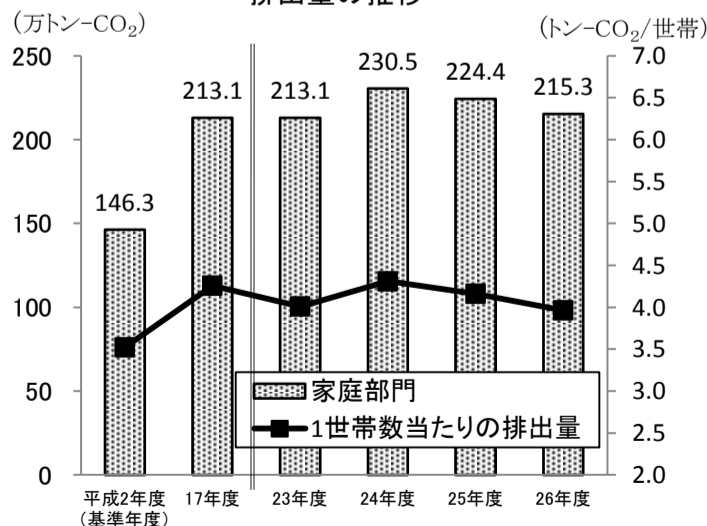
(注1) 基準年度比・前年度比欄における、上段は基準年度比の数値、中段の( )は平成17年度比の数値、下段の[ ]は前年度比の数値である。  
(注2) 排出量は四捨五入して掲載しているため、合計欄の数と部門ごとの内訳が一致しない場合や基準年度比の数値が排出量による比率と整合しない場合がある。

【参考】

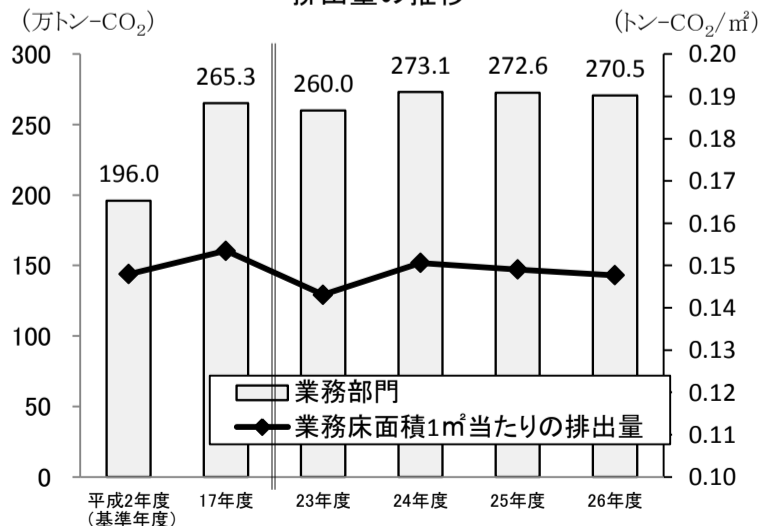
区 分	平成2年度 (1990年度) 【基準年度】	平成17年度 (2005年度)	平成23年度 (2011年度)		平成24年度 (2012年度)		平成25年度 (2013年度)		平成26年度 (2014年度)	
			基準年度比 ・前年度比	基準年度比 ・前年度比	基準年度比 ・前年度比	基準年度比 ・前年度比				
人口 (人)	1,080,594	1,157,925	1,181,529	+9.3% (+2.0%) [+0.3%]	1,184,517	+9.6% (+2.3%) [+0.3%]	1,186,928	+9.8% (+2.5%) [+0.2%]	1,188,398	+10.0% (+2.6%) [+0.1%]
世帯数 (世帯)	415,239	500,728	531,761	+28.1% (+6.2%) [+0.8%]	535,017	+28.8% (+6.8%) [+0.6%]	539,446	+29.9% (+7.7%) [+0.8%]	543,410	+30.9% (+8.5%) [+0.7%]
業務床面積 (万㎡)	1,325	1,729	1,817	+37.1% (+5.1%) [+8.3%]	1,814	+36.9% (+4.9%) [-0.2%]	1,829	+38.0% (+5.8%) [+0.8%]	1,832	+38.3% (+6.0%) [+0.2%]

(注1) 人口及び世帯数は各年12月31日現在の値である。  
(注2) 基準年度比・前年度比欄における、上段は基準年度比の数値、中段の( )は平成17年度比の数値、下段の[ ]は前年度比の数値である。

図表10-1 家庭部門における二酸化炭素排出量の推移



図表10-2 業務部門における二酸化炭素排出量の推移



(3) 運輸部門

運輸部門からの排出量の約9割を占める自動車からの平成25年度の排出量は145.1万トンであり、前年度に比べて1.0%(1.5万トン)の増となっています。

自動車の登録台数が1.0%増加している一方、自動車1台当たりの排出量は増減なしとなっていることから、自動車の登録台数が増加していることが主な増加要因と考えられます。

図表11 運輸部門における二酸化炭素排出量の推移

(単位:万トン-CO<sub>2</sub>)

区 分	平成2年度 (1990年度) 【基準年度】	平成17年度 (2005年度)	平成23年度 (2011年度)		平成24年度 (2012年度)		平成25年度 (2013年度)		平成26年度【速報】 (2014年度)	
			排出量	基準年度比 ・前年度比	排出量	基準年度比 ・前年度比	排出量	基準年度比 ・前年度比	排出量	基準年度比 ・前年度比
自動車	178.8	202.6	140.1	-21.7% (-30.8%) [-0.3%]	143.6	-19.7% (-29.1%) [+2.5%]	145.1	-18.9% (-28.4%) [+1.0%]	145.9	-18.4% (-28.0%) [+0.6%]
自動車1台当たりの 排出量 (トン-CO <sub>2</sub> /台)	3.9	3.3	2.3	-40.4% (-30.9%) [-1.1%]	2.4	-39.3% (-29.6%) [+1.9%]	2.4	-39.3% (-29.6%) [+0.0%]	2.3	-39.5% (-29.7%) [-0.3%]
鉄道	5.3	5.7	5.5	+5.1% (-2.4%) [+0.9%]	6.1	+16.8% (+8.4%) [+11.1%]	6.6	+24.9% (+15.9%) [+6.9%]	6.5	+23.6% (+14.7%) [-1.0%]
船舶	13.9	13.8	11.5	-17.7% (-16.8%) [+7.6%]	10.8	-22.2% (-21.4%) [-5.5%]	11.4	-18.4% (-17.6%) [+4.9%]	11.4	-18.4% (-17.6%) [+0.0%]
航空	9.5	0.3	0.0	-100.0% (-100.0%) [-100.0%]	0.0	-100.0% (-100.0%) [-100.0%]	0.0	-100.0% (-100.0%) [-100.0%]	0.0	-100.0% (-100.0%) [-100.0%]
合計	207.6	222.3	157.1	-24.3% (-29.4%) [+0.2%]	160.6	-22.6% (-27.8%) [+2.2%]	163.0	-21.5% (-26.7%) [+1.5%]	163.8	-21.1% (-26.3%) [+0.5%]

(注1) 基準年度比・前年度比欄における、上段は基準年度比の数値、中段の( )は平成17年度比の数値、下段の[ ]は前年度比の数値である。

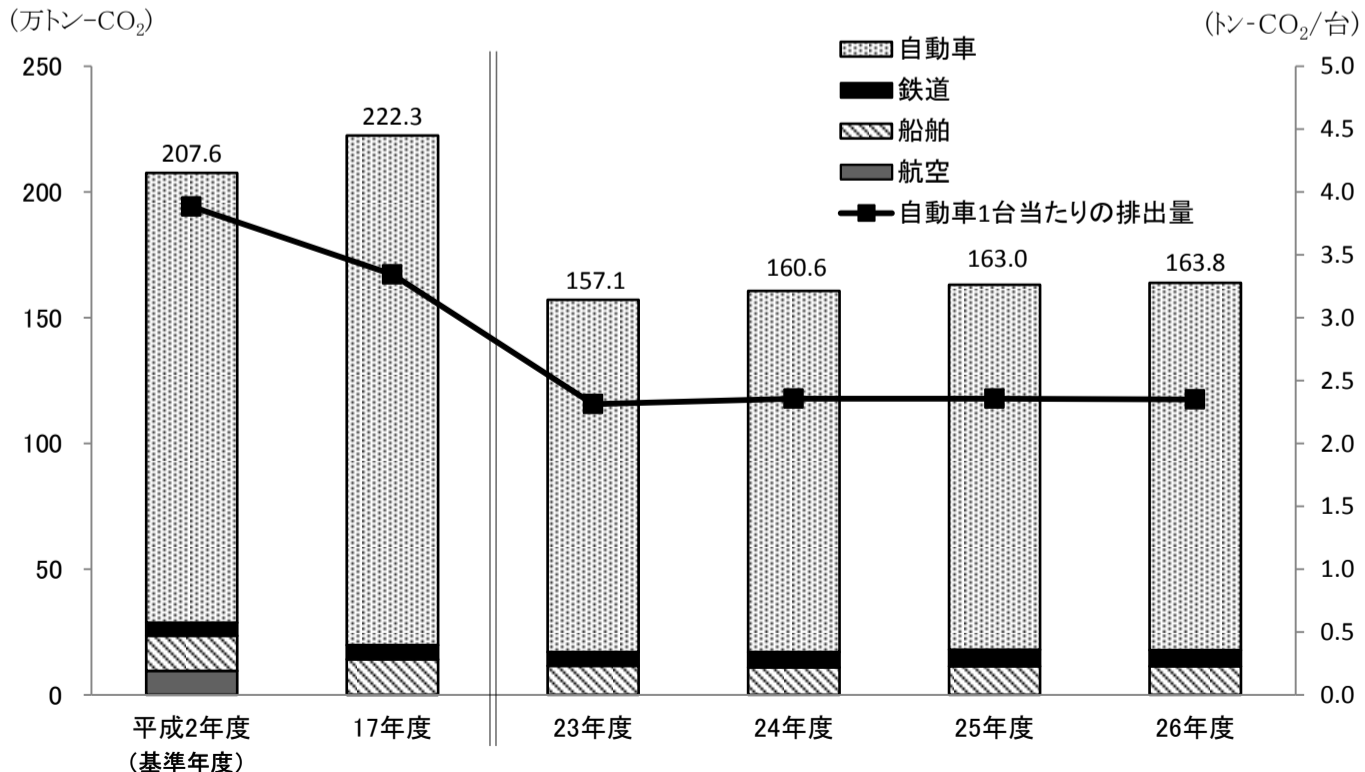
(注2) 排出量は四捨五入して掲載しているため、合計欄の数と部門ごとの内訳が一致しない場合や基準年度比の数値が排出量による比率と整合しない場合がある。

【参考】

区 分	平成2年度 (1990年度) 【基準年度】	平成17年度 (2005年度)	平成23年度 (2011年度)		平成24年度 (2012年度)		平成25年度 (2013年度)		平成26年度 (2014年度)	
			基準年度比 ・前年度比	基準年度比 ・前年度比	基準年度比 ・前年度比	基準年度比 ・前年度比				
自動車台数 (台)	460,678	605,777	605,949	+31.5% (+0.0%) [+0.8%]	609,958	+32.4% (+0.7%) [+0.7%]	615,861	+33.7% (+1.7%) [+1.0%]	621,165	+34.8% (+2.5%) [+0.9%]

(注) 基準年度比・前年度比欄における、上段は基準年度比の数値、中段の( )は平成17年度比の数値、下段の[ ]は前年度比の数値である。

図表12 運輸部門における二酸化炭素排出量の推移



(4) 廃棄物の処理

平成25年度の廃棄物の処理に係る二酸化炭素の排出量は17.2万トンであり、前年度に比べて4.9%(0.8万トン)の増となっています。

一般廃棄物のうち、廃プラスチックの焼却量が増加したことが増加要因と考えられます。

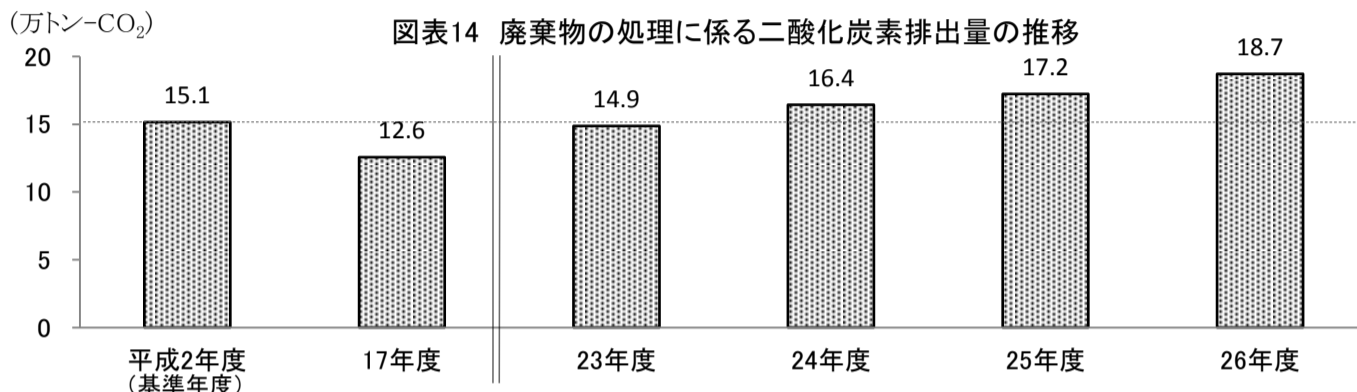
図表13 廃棄物の処理に係る二酸化炭素排出量の推移

(単位:万トン-CO<sub>2</sub>)

区 分	平成2年度 (1990年度) 【基準年度】	平成17年度 (2005年度)	平成23年度 (2011年度)		平成24年度 (2012年度)		平成25年度 (2013年度)		平成26年度【速報】 (2014年度)	
			排出量	基準年度比 ・前年度比	排出量	基準年度比 ・前年度比	排出量	基準年度比 ・前年度比	排出量	基準年度比 ・前年度比
廃棄物	15.1	12.6	14.9	-1.9% (+18.2%) [-1.0%]	16.4	+8.4% (+30.6%) [+10.5%]	17.2	+13.7% (+37.0%) [+4.9%]	18.7	+23.5% (+48.8%) [+8.6%]

(注1) 基準年度比・前年度比欄における、上段は基準年度比の数値、中段の( )は平成17年度比の数値、下段の[ ]は前年度比の数値である。

(注2) 排出量は四捨五入して掲載しているため、合計欄の数と部門ごとの内訳が一致しない場合や基準年度比の数値が排出量による比率と整合しない場合がある。



5 メタン、一酸化二窒素及び代替フロン等3ガスの排出量の状況

平成25年度のメタン、一酸化二窒素及び代替フロン等3ガスの排出量は42.3万トンであり、前年度に比べて8.0万トンの増となっています。

特に、代替フロン類3ガスが30.9%(6.2万トン)の増と、増加傾向にあります。

図表15 代替フロン等3ガス部門の排出量の推移

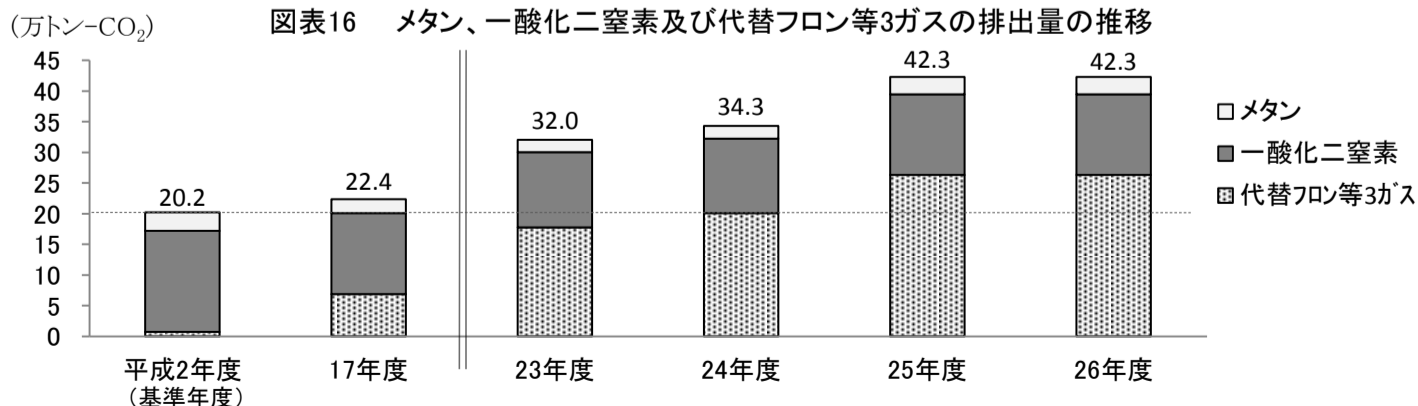
(単位:万トン-CO<sub>2</sub>)

区 分	平成2年度 (1990年度) 【基準年度】	平成17年度 (2005年度)	平成23年度 (2011年度)		平成24年度 (2012年度)		平成25年度 (2013年度)		平成26年度【速報】 (2014年度)	
			排出量	基準年度比 ・前年度比	排出量	基準年度比 ・前年度比	排出量	基準年度比 ・前年度比	排出量	基準年度比 ・前年度比
メタン	3.0	2.3	2.0	-33.4% (-11.9%) [-3.8%]	2.1	-31.4% (-9.2%) [+3.0%]	2.9	-4.6% (+26.1%) [+38.9%]	2.8	-5.3% (+25.3%) [-0.7%]
一酸化二窒素	16.5	13.2	12.3	-25.5% (-6.9%) [-0.3%]	12.1	-26.3% (-8.0%) [-1.1%]	13.1	-20.2% (-0.4%) [+8.2%]	13.2	-20.1% (-0.2%) [+0.2%]
代替フロン等3ガス	0.7	6.9	17.7	+2355.0% (+156.7%) [+12.9%]	20.1	+2680.3% (+190.7%) [+13.3%]	26.3	+3539.4% (+280.5%) [+30.9%]	26.3	+3539.4% (+280.5%) [+0.0%]
合計	20.2	22.4	32.0	+58.5% (+43.1%) [+6.3%]	34.3	+69.8% (+53.3%) [+7.1%]	42.3	+109.5% (+89.1%) [+23.3%]	42.3	+109.5% (+89.1%) [+0.0%]

(注1) 代替フロン等3ガスについては、基準年度を平成7年度(1995年度)としている。

(注2) 基準年度比・前年度比欄における、上段は基準年度比の数値、中段の( )は平成17年度比の数値、下段の[ ]は前年度比の数値である。

(注3) 排出量は四捨五入して掲載しているため、合計欄の数と部門ごとの内訳が一致しない場合や基準年度比の数値が排出量による比率と整合しない場合がある。



<参考2>エネルギー使用量の推移

エネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量の増減は、電気の使用に係る二酸化炭素排出係数に左右されるため、原油換算による市域のエネルギー使用量の推計を行いました。

平成25年度のエネルギー使用量は、基準年度比5.6%増となっています。これは、産業部門、運輸部門のエネルギー使用量が、それぞれ21.6%、20.6%減少している一方、民生部門のエネルギー使用量が35.0%増加しているためです。

なお、1人当たりのエネルギー使用量は、基準年度比3.9%の減となっています。

また、平成26年度のエネルギー使用量は、平成25年度に比べて1.0%の減となっています。

図表17 エネルギー使用量(原油換算)の推移

(単位: 万kℓ)

区 分	平成2年度 (1990年度) 【基準年度】	平成17年度 (2005年度)	平成23年度 (2011年度)		平成24年度 (2012年度)		平成25年度 (2013年度)		平成26年度【速報】 (2014年度)	
			使用量	基準年度比 ・前年度比	使用量	基準年度比 ・前年度比	使用量	基準年度比 ・前年度比	使用量	基準年度比 ・前年度比
産業部門	71.3	63.1	58.6	-17.8% (-7.0%) [+2.0%]	56.8	-20.4% (-10.0%) [-3.2%]	55.9	-21.6% (-11.4%) [-1.6%]	53.9	-24.5% (-14.6%) [-3.6%]
非製造業	7.7	6.3	4.9	-35.8% (-21.7%) [-6.2%]	5.4	-30.1% (-14.8%) [+8.8%]	5.1	-33.4% (-18.8%) [-4.7%]	5.1	-33.4% (-18.8%) [+0.0%]
製造業	63.6	56.8	53.7	-15.6% (-5.4%) [+2.8%]	51.4	-19.2% (-9.4%) [-4.3%]	50.8	-20.2% (-10.6%) [-1.2%]	48.8	-23.4% (-14.1%) [-4.0%]
民生部門	136.5	186.2	189.3	+38.7% (+1.7%) [-4.3%]	183.1	+34.2% (-1.7%) [-3.3%]	184.3	+35.0% (-1.0%) [+0.6%]	182.8	+33.9% (-1.8%) [-0.8%]
家庭部門	61.7	84.9	86.0	+39.4% (+1.2%) [-4.9%]	84.2	+36.6% (-0.8%) [-2.0%]	83.8	+35.9% (-1.3%) [-0.5%]	81.8	+32.7% (-3.6%) [-2.3%]
1世帯当たりエネ ルギー使用量 (kℓ/世帯)	1.48	1.70	1.62	+8.9% (-4.7%) [-5.6%]	1.57	+6.0% (-7.2%) [-2.6%]	1.55	+4.6% (-8.4%) [-1.3%]	1.51	+1.4% (-11.2%) [-3.1%]
業務部門	74.8	101.3	103.3	+38.1% (+2.0%) [-3.9%]	98.9	+32.1% (-2.4%) [-4.3%]	100.5	+34.3% (-0.8%) [+1.6%]	100.9	+34.9% (-0.3%) [+0.4%]
業務床面積1㎡ 当たりエネ ルギー使用量 (ℓ/㎡)	56.5	58.6	56.9	+0.7% (-2.9%) [-4.3%]	54.5	-3.5% (-6.9%) [-4.1%]	54.9	-2.7% (-6.2%) [+0.8%]	55.1	-2.5% (-6.0%) [+0.3%]
運輸部門	79.2	84.9	61.1	-22.9% (-28.0%) [+0.1%]	62.2	-21.5% (-26.7%) [+1.8%]	62.9	-20.6% (-25.9%) [+1.2%]	63.4	-20.0% (-25.3%) [+0.7%]
自動車	68.3	77.3	54.1	-20.7% (-30.0%) [-0.3%]	55.5	-18.7% (-28.3%) [+2.5%]	56.0	-18.0% (-27.6%) [+0.9%]	56.3	-17.5% (-27.2%) [+0.5%]
鉄道	2.0	2.2	2.6	+30.7% (+21.3%) [-0.9%]	2.6	+28.5% (+19.2%) [-1.7%]	2.6	+29.3% (+20.0%) [+0.6%]	2.6	+29.6% (+20.2%) [+0.2%]
船舶	5.3	5.3	4.4	-17.7% (-16.8%) [+7.6%]	4.1	-22.2% (-21.4%) [-5.5%]	4.3	-18.4% (-17.6%) [+4.9%]	4.5	-15.7% (-14.9%) [+3.3%]
航空	3.6	0.1	0.0	-100.0% (-100.0%) [-100.0%]	0.0	-100.0% (-100.0%) [-100.0%]	0.0	-100.0% (-100.0%) [-100.0%]	0.0	-100.0% (-100.0%) [-100.0%]
合計	287.0	334.1	309.0	+7.7% (-7.5%) [-2.3%]	302.1	+5.2% (-9.6%) [-2.2%]	303.1	+5.6% (-9.3%) [+0.3%]	300.0	+4.5% (-10.2%) [-1.0%]
1人当たり使用量 (kℓ/人)	2.66	2.89	2.62	-1.5% (-9.4%) [-2.7%]	2.55	-4.0% (-11.6%) [-2.5%]	2.55	-3.9% (-11.5%) [+0.1%]	2.52	-5.0% (-12.5%) [-1.1%]

(注1) 基準年度比・前年度比欄における、上段は基準年度比の数値、中段の( )は平成17年度比の数値、下段の[ ]は前年度比の数値である。

(注2) 排出量は四捨五入して掲載しているため、合計欄の数と部門ごとの内訳が一致しない場合や基準年度比の数値が排出量による比率と整合しない場合がある。